

## ✓ こども未来戦略とは

- 基本的考え方に基づき、これまでにない規模で、全てのこども・子育て世帯を対象にライフステージ全体を俯瞰して、切れ目ない子育て支援の充実を図るとともに、共働き・共育てを推進していくための総合的な対策を推進していくもの

## ✓ 基本的考え方

- 2030年までが少子化トレンドを反転させるラストチャンス
- 個人の幸福追求を支援することで、結果として少子化トレンドを反転させることが少子化対策の目指すべき基本的方向
- **次元の異なる少子化対策**として、
  - 構造的賃上げと併せて経済的支援を充実させ、若い世代の所得を増やす
  - 社会全体の構造や意識を変える
  - 全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援することの3つを基本理念として抜本的に政策を強化
- こども一人当たりの家族関係支出で見て、我が国のこども・子育て関係予算（GDP比で11.0%）は、OECDトップ水準のスウェーデン（15.4%）に達する水準となり、画期的に前進
- 「若者・子育て世代の所得向上」と「次元の異なる少子化対策」を「車の両輪」として進めていくことが重要
- 少子化対策の財源は、徹底した歳出改革等によって確保することを原則
- 財源確保のための新たな税負担は考えない

# こども未来戦略について②

## ✓ こども・子育て政策の課題

- 少子化の背景には、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育ての孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担など、個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っているが、とりわけ、こども・子育て政策を抜本的に強化していく上で乗り越えるべき課題としては、以下の3点が重要

### ① 若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

- 若い世代において、未婚化・晩婚化が進行しており、少子化の大きな要因の一つとなっていると指摘

### ② 子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境

- 公園で遊ぶこどもの声に苦情が寄せられるなど、社会全体の意識・雰囲気がかどもを生み、育てることをためらわせる状況
- 実際の若者の声として、「女性にとって子育てとキャリアを両立することは困難」、「フルタイム共働きで子育ては無理があるかもしれない」といった声

### ③ 子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在

- 理想のこども数を持たない理由として「子育てにお金がかかりすぎるから」という経済的理由が最も多く、いずれの世代も「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」が高い

# こども未来戦略について③

## ✓ 加速化プランにおける主な支援策の実施時期（予定）

2023年度	経済的支援	106万円・130万円の年収の壁対策 フラット35の金利引下げ
2024年度	経済的支援	児童手当の抜本的拡充 給付型奨学金、授業料等減免の拡大
	働き方	育児期の選べる働き方制度の創設
2025年度	保育	こども誰でも通園制度（仮称）の創設
	働き方	育休最大28日間、手取り10割に引上げ 時短勤務給付制度の創設
	経済的支援	多子世帯の大学授業料等無償化
2026年度	経済的支援	出産費用の保険適用など

# こども未来戦略について④

## ✓ 加速化プラン

◆ 財源の基本骨格	◆ 予算規模
<p>➤ <u>新たな支援金制度の創設</u></p> <p>1.0兆円程度</p>	<p>➤ <u>子育てに係る経済的支援強化や若い世代の所得向上</u></p> <p>1.7兆円程度</p>
<p>➤ <u>徹底した歳出改革</u></p> <p>1.1兆円程度</p>	<p>➤ <u>こども・子育て世帯への支援拡充</u></p> <p>1.3兆円程度</p>
<p>➤ <u>既定予算の最大限の活用</u></p> <p>1.5兆円程度</p>	<p>➤ <u>共働き・共育ての推進</u></p> <p>0.6兆円程度</p>

全体として3.6兆円程度